

長野市観光振興計画策定支援業務委託仕様書

1 長野市の観光の現状

令和6年の外国人旅行者数は3,687万人、旅行消費額も8.1兆円といずれも過去最高を記録する中、本市の観光入込客数も、新型コロナウイルスの影響から順調に回復しており、令和5年度の外国人宿泊者数は、前年度の約4倍となった。

今後、インバウンドを含む観光需要は、全国的に増加傾向が続くと予想される中、本市が国内外の観光客に選ばれる観光地となるためには、戦略的かつ持続可能な観光振興を進めていく必要がある。

そのためには、地域の観光産業やコミュニティ、自然環境、文化財施設など、幅広い分野において「持続可能性」を考慮した取り組みが求められる。

また、長野駅を中心とした交通ハブ機能を有していることは本市の大きな強みであり、冬期間には周辺のスノーリゾートへ向かう外国人旅行者で混雑する状況も見受けられる。この特性を最大限に活かしつつ、観光需要の増加に対応した施策を展開していく必要がある。

2 業務目的

現行計画は、4つの重点政策「地域資源を最大限活かした誘客」、「長野市の魅力を活かしたインバウンドの推進」、「オリンピックレガシー等を最大限活かしたコンベンションの誘致」、「快適で安全、スマートな観光を実現する基盤の構築」と地区別方針「善光寺・中心市街地」、「戸隠・飯綱高原」、「松代」、「中山間地域」の計画構造になっている。

それぞれ重要な視点を取り入れた内容となっているが、新型コロナウイルスの影響下にある令和2年度から令和3年度にかけて策定したことから、収束後の「アフターコロナ」を見越した観光計画となっており、近年、急増する外国人旅行者に対する戦略的な施策が不足しているなどの課題が見受けられる。

次期観光振興計画では、急増するインバウンドの状況を的確に捉え、国や地域のターゲットを絞った取り組みやターゲット国のシーズンリティを意識した戦略が求められ、三大都市圏などに7割が集中している現状を地方に誘客する施策が必要となる。さらに、単に観光客数を増やすだけでなく、観光消費額を増加させる戦略も併せて求められる。

日本人国内旅行者については、人口減少により市場の縮小が予測されるものの、国内旅行消費の約8割を占める重要なターゲットであるため、引き続き日本人国内旅行者に対する取り組みも必要となる。

また、本市が有する交通ハブ機能を活用した広域観光も重要な視点であり、外国人旅行者を含む観光客は、行政区域を意識しないことから、周辺エリアのコンテンツも含めた広域観光戦略が求められる。

さらに、本市の方針として、スポーツを活かした観光地づくりの戦略も重要で、市内外のアクティビティを活かした観光戦略やスポーツ合宿を通じた観光周遊戦略を推進する必要

がある。

人口減少が進む中、観光産業は、地域経済の活性化につながる重要な柱であるため、市内の様々な地域資源を発掘し、観光資源として育成し、市場に伝えるとともに、それを商品として観光客に消費してもらう仕組みづくりが必要である。

次期計画においては、インバウンド戦略や広域観光戦略など、多様化する観光市場に対応するため、これまでの取り組みの成果や課題を分析し、観光客に選ばれる「観光都市ながの」を目指し、地域の観光力をさらに強化していく必要がある。そこで本業務は、現計画が終了する令和8年度に向けて、現在の長野市の観光の状況を把握・分析するため各種調査を行い、本市における新しい観光振興の方向性を検討することを目的とする。

3 業務の概要

次期観光振興計画（令和9年度～13年度）は、観光客に選ばれる「観光都市ながの」を導出し、それを達成するための具体的で実効性のある施策立案に向け、以下の調査及び支援を行う。

また、策定する計画は、観光客や市内外の観光事業者にとって分かりやすい内容となるような施策立案を行う。

(1) 現行計画の評価

現観光振興計画の評価を行い、各施策の効果・改善点の洗い出しを行う。

(2) 長野市観光の現状に対する調査

長野市観光の現状を把握するために以下の調査を実施する。

①基礎調査

長野市の現状に関する基礎的な調査・分析を行う。基礎調査においては、現計画に示されている各種指標に関する時系列データを収集し、分析するとともに、現状の課題を導出する。収集するデータは、継続的に活用できる設計とする。

国内外の潮流を把握するとともに本市と類似する他市、他県、他国等との比較を行う。

②市外居住者に対する長野市の評価の把握

長野市来訪経験者及び長野市の観光資源に対して興味がある者を対象にアンケート調査を実施する（市外在住者：1,000件以上）。アンケート調査で把握する内容は、観光資源の評価、満足度、期待度などに加え、観光実態や余暇時間における活動内容も把握し、今後の観光コンテンツ開発に活かすものとする。

なお、調査結果は、現行計画の評価にも活用できるようにする。

③外国人旅行者に対する調査

長野市を訪れている外国人旅行者に対しては、次期観光振興計画において重要な要素であることから、効果的な調査方法を提案し、外国人旅行者の観光動向（300件以上）を把握するとともに、市内の観光コンテンツに対する認知度や満足度等を把握する。

また、外国人旅行者の全体的な動向（滞在日数等）を把握するためのデータ取得も提案

④白馬村に滞在する外国人旅行者及び宿泊事業者に対する調査

冬期間、白馬村に滞在する外国人旅行者（200件以上）への動向調査を実施するとともに宿泊事業者等に対し、現状や課題、本市に求めていることの調査を行う。

⑤観光事業者ヒアリング等調査

市内の観光事業者（宿泊事業者、交通事業者等）に対して、今後の観光事業の方針などに対してヒアリングを実施する。ヒアリング件数は概ね60件程度とし、対象事業者については、市と協議のうえ決定するものとする。

とりわけ、市内の宿泊施設の稼働率は、今後の方向性を導く中で重要な要素となるため、調査を行うものとする。

⑥HUB機能を活かした広域観光に係る調査

北信濃エリアを中心に各自治体の現状と課題の把握、本市に求めることなどのヒアリング調査を行い、HUB機能を有する本市の広域観光戦略の在り方を提案する。

⑦効果的なプロモーションとターゲット戦略

国内旅行者、外国人旅行者、世代などのターゲット層によって、訴求する発信方法や内容を適切に選定する必要があるため、観光地の魅力を最大限に伝えるプロモーション戦略を提案する。

⑧アクティビティ戦略の策定

市内外のアクティビティコンテンツの造成に向けた調査・研究を行い、インバウンドを含む観光客のニーズ分析から、効果的なアクティビティコンテンツを提案する。

⑨次期観光振興計画における指標の提案

現計画では、指標の進捗管理を行うため、観光客へのアンケート調査を実施しており、傾向（増減）の把握はできるが、県及び他市等との比較が出来ない指標があるため、比較が可能な指標の提案

(3) 観光振興計画の検討支援

①観光振興審議会の運営支援

観光振興審議会において、令和9年度以降の長野市の観光の在り方及び政策の方向性を検討するために必要な資料等の作成支援、運営支援を行う。審議会の運営は概ね2回程度とする。

②観光振興計画策定にかかる庁内ワーキングの運営支援

観光振興計画における施策及び進捗管理等を検討するため、庁内ワーキングを組成し、4回程度検討を行う。検討の際には十分に議論ができるよう、必要な資料の作成を行うとともに、必要に応じてワークショップ形式での実施も視野に入れるものとする。ワークショップ形式で実施する際にはファシリテーターを配置するものとする。

③長野エリア観光戦略研究委員会のワークショップ支援（庁外ワーキング）

令和7年5月に周辺エリアを含む観光の在り方を研究する委員会を立ち上げた。市内外の観光事業者のニーズの事業化の検討を行うため、必要に応じてワークショップ形式での実施も視野に入れるものとする。

(4) 次期観光振興計画の方向性の作成

(1)～(3)の結果を総合的に踏まえ、次期観光振興計画の方向性を策定する。

(5) その他

策定作業を進めるに当たり、市と密に連携して進めていく必要があることから、定期的に打合せを設けるものとする。

3 成果物

長野市観光振興計画素案：電子データ1部、簡易製本1部